

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社 山 善
【英訳名】	YAMAZEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 雄次
【本店の所在の場所】	大阪市西区立売堀二丁目3番16号
【電話番号】	06 - 6534 - 3003
【事務連絡者氏名】	取締役 上級執行役員 管理本部長 上野 孝史
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区立売堀二丁目3番16号
【電話番号】	06 - 6534 - 3003
【事務連絡者氏名】	取締役 上級執行役員 管理本部長 上野 孝史
【縦覧に供する場所】	東京本社 （東京都港区港南二丁目16番2号） 名古屋支社 （名古屋市熱田区白鳥二丁目10番10号） 九州支社 （福岡市博多区東比恵二丁目20番18号） 広島支社 （広島市西区中広町一丁目18番33号） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期連結 累計期間	第72期 第1四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	100,654	113,097	447,698
経常利益 (百万円)	2,119	2,690	12,931
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,380	1,746	8,518
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,048	2,352	11,127
純資産額 (百万円)	64,988	77,593	75,712
総資産額 (百万円)	199,389	217,699	219,598
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	14.71	18.42	90.82
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.5	35.5	34.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、緩やかながらも回復傾向で推移しました。製造業を中心に企業収益が回復したことを背景に、企業の設備投資は上向きとなり、個人消費も、堅調な雇用環境や所得情勢から緩やかな回復が続きました。海外においては、米国では個人消費、設備投資ともに堅調に推移しました。中国では景気減速の兆しが見られるものの、企業の設備投資は活発な状況となりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内生産財分野では、自動化・省力化の需要が高まり、半導体関連産業での新規設備の導入の動きが活発になったほか、幅広い産業で新規設備導入の動きが計画的に行われ、全般的に好調を維持しました。海外生産財分野では、米国ではジョブショップや自動車関連産業からの工作機械の引き合いが多く、また、医療機器関連産業の設備投資も堅調に推移しました。中国では、EMSや自動車関連産業の設備投資が好調に推移しました。消費財分野では、新設住宅着工戸数の増加は勢いを欠く状況となりましたが、住宅リフォームの需要は回復しつつあり、住宅設備関連商品の需要は堅調に推移しました。

このような情勢下、当社グループは、3ヵ年中期経営計画『ONEXT YAMAZEN 2018(ワンネクスト ヤマゼン 2018)』の方針に基づき、企業価値の一層の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、113,097百万円(前年同期比12.4%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は2,707百万円(同、28.5%増)、経常利益は2,690百万円(同、27.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,746百万円(同、26.5%増)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

【生産財関連事業】

国内機械事業では、車載機器やスマートフォン等向け電子部品・デバイス類の用途拡大を背景に、半導体製造装置関連産業向けに工作機械の販売が増加したほか、建機、自動車を始め幅広い業種で需要が伸長し、工作機械の受注が高水準で推移しました。

また、国内機工事業では、鉄骨加工機械の出荷がやや低調な動きとなりましたが、本格的な暑さの到来を前に空調関連機器の需要が伸びたほか、流体機器やメカトロ機器、切削工具、補要工具など全般的に受注が堅調に推移しました。

海外においては、米国市場は自動車関連産業からの活発な引き合い状況は継続しており、工作機械の販売が高水準で推移しました。中国市場においては、EMSへの工作機械販売が大きく伸長したほか、半導体関連、自動車関連産業からの引き合いも活発に推移しました。ASEAN市場では、特にシンガポール、マレーシアにおいて精密部品加工業者からの設備更新需要が受注を底上げしました。その結果、生産財関連事業の売上高は77,998百万円(前年同期比19.3%増)となりました。

【消費財関連事業】

〔住建事業〕

改正FIT法による影響もあり、太陽光発電システムの販売は大きく落ち込みましたが、前年同期に消費税増税先送りにより低迷したリフォーム需要が、緩やかに回復基調となり、水廻り商品の販売が増加しました。また、業務用エアコンの更新需要が拡大したことにより、空調機器の販売も前年同期を大きく上回りました。その結果、住建事業部の売上高は13,749百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

〔家庭機器事業〕

個人消費が緩慢な状況で推移するなか、梅雨時期の天候不順も加わり、主力の夏物季節商品は、出荷の伸びに欠ける状況となりましたが、テレビ通販向け販売やネット販売が好調に推移し、全体の販売を下支えしました。その結果、家庭機器事業部の売上高は19,103百万円(前年同期比3.6%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ1,899百万円減少し、217,699百万円となりました。これは、売上債権(受取手形及び売掛金、電子記録債権)の減少(5,218百万円)及び商品及び製品の増加(3,751百万円)が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,779百万円減少し、140,105百万円となりました。これは、仕入債務(支払手形及び買掛金、電子記録債務)の減少(3,394百万円)が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,880百万円増加し、77,593百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.4%から35.5%と1.1ポイント向上いたしました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	95,305,435	95,305,435	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	95,305,435	95,305,435	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成29年4月11日	1,465	95,305	-	7,909	1,472	3,452

(注)平成29年4月11日を効力発生日とする東邦工業株式会社との株式交換に伴い、新たに株式を発行しております。その結果、発行済株式総数が1,465千株、資本準備金が1,472百万円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿等の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,773,600	937,716	-
単元未満株式	普通株式 22,210	-	-
発行済株式総数	93,840,310	-	-
総株主の議決権	-	937,716	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式2,000株及び株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式2,000株を含めております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の株式に係る議決権の数20個を含めております。ただし、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数20個は含めておりません。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 山善	大阪市西区立売堀 二丁目3番16号	44,500	-	44,500	0.04
計	-	44,500	-	44,500	0.04

(注)上記の他、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,866	43,150
受取手形及び売掛金	98,730	91,577
電子記録債権	7,942	9,877
有価証券	10,550	10,554
商品及び製品	22,864	26,615
繰延税金資産	1,151	823
その他	3,849	4,021
貸倒引当金	569	464
流動資産合計	190,386	186,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,394	2,356
機械装置及び運搬具(純額)	87	87
工具、器具及び備品(純額)	457	461
土地	3,284	3,286
リース資産(純額)	4,813	4,864
その他(純額)	2	1
有形固定資産合計	11,040	11,057
無形固定資産	2,463	2,342
投資その他の資産		
投資有価証券	14,143	16,297
破産更生債権等	105	115
退職給付に係る資産	37	286
繰延税金資産	183	190
その他	1,426	1,451
貸倒引当金	188	198
投資その他の資産合計	15,708	18,144
固定資産合計	29,212	31,543
資産合計	219,598	217,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,556	77,924
電子記録債務	19,472	39,709
リース債務	263	338
未払法人税等	2,430	712
繰延税金負債	8	9
賞与引当金	2,593	1,489
商品自主回収関連費用引当金	28	27
その他	8,402	10,498
流動負債合計	134,755	130,708
固定負債		
リース債務	5,408	5,441
繰延税金負債	2,420	2,686
退職給付に係る負債	349	298
その他	951	971
固定負債合計	9,130	9,396
負債合計	143,885	140,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	6,088	7,561
利益剰余金	56,664	56,863
自己株式	17	413
株主資本合計	70,645	71,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,617	6,030
繰延ヘッジ損益	89	36
為替換算調整勘定	1,090	1,227
退職給付に係る調整累計額	2,007	1,907
その他の包括利益累計額合計	4,789	5,387
非支配株主持分	277	285
純資産合計	75,712	77,593
負債純資産合計	219,598	217,699

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	100,654	113,097
売上原価	87,283	98,767
売上総利益	13,371	14,329
販売費及び一般管理費	11,263	11,621
営業利益	2,107	2,707
営業外収益		
受取利息	374	403
受取配当金	69	74
その他	63	36
営業外収益合計	507	513
営業外費用		
支払利息	489	514
その他	5	15
営業外費用合計	495	530
経常利益	2,119	2,690
特別利益		
固定資産売却益	68	2
その他	0	-
特別利益合計	69	2
特別損失		
固定資産除却損	6	0
特別損失合計	6	0
税金等調整前四半期純利益	2,182	2,693
法人税、住民税及び事業税	279	552
法人税等調整額	512	385
法人税等合計	791	938
四半期純利益	1,391	1,755
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,380	1,746

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,391	1,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	421	413
繰延ヘッジ損益	196	52
為替換算調整勘定	1,900	137
退職給付に係る調整額	78	99
その他の包括利益合計	2,439	597
四半期包括利益	1,048	2,352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,037	2,344
非支配株主に係る四半期包括利益	10	8

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	
当社グループ社員(住宅資金借入等の保証)	14百万円	当社グループ社員(住宅資金借入等の保証)	13百万円
Yamazen Mexicana,S.A.de C.V.	99	Yamazen Mexicana,S.A.de C.V.	91
(商取引の保証)		(商取引の保証)	
計	113	計	104

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	27百万円	27百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	388百万円	410百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	1,688	18.00	平成28年3月31日	平成28年6月6日	利益剰余金

(注)1株当たり配当額には、特別配当3円を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	1,547	16.50	平成29年3月31日	平成29年6月5日	利益剰余金

(注)1株当たり配当額には、記念配当1円50銭を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3	
	生産財 関連事業 (注)4	消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計		消去等
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	65,372	13,579	19,811	98,763	1,891	100,654	-	100,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	2,362	2,362	2,362	-
計	65,372	13,579	19,811	98,763	4,254	103,017	2,362	100,654
セグメント利益	1,764	199	760	2,724	678	2,046	61	2,107

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3	
	生産財 関連事業 (注)4	消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計		消去等
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	77,998	13,749	19,103	110,851	2,246	113,097	-	113,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	2,494	2,494	2,494	-
計	77,998	13,749	19,103	110,851	4,740	115,591	2,494	113,097
セグメント利益	2,436	234	599	3,270	525	2,745	37	2,707

(注)1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
「その他」に含まれる各報告セグメント に帰属しない全社費用	777	671

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「生産財関連事業」は、工作機械、機械工具等の供給を通じて「モノづくり」をサポートする事業分野、「消費財関連事業」は、住宅設備機器、ホームライフ用品等の供給を通じて「快適生活空間づくり」を提案する事業分野であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円71銭	18円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,380	1,746
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,380	1,746
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,795	94,787

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成29年5月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しております。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,547百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16円50銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 平成29年6月5日

(注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 4日

株式会社山善
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高見 勝文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山善の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山善及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。